

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ 4-③ IT化等業務プロセスの見直し

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等業務プロセスの見直し		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
1	総務課	3016	法規管理事業	効率性向上	方法としては、例規審査の手法の見直しが考えられ、これによる効果としては時間外勤務の縮減又は他の事務のさらなる充実が考えられる。	ある	事務の性質上、正確性が要求されるものであるが、安易な手法の見直しは、事務の精度の低下を招くことにつながりかねないため、高度の慎重さをもって推進する必要がある、推進に多くの時間を要するものと考えられる。	検討	担当課評価のとおり検討を重ね、例規審査のよりよい方法を模索し、推進すべき。
2	情報管理課	3633	電子計算組織管理運用事業	両方可能性がある	「共通基盤システム」の導入による大型汎用コンピューターシステムの利用からパソコンサーバシステムの利用への切替(ダウンサイジング)により、各業務課の業務をPC(パソコン)系システムに切り替えることで、業務課における即時処理性能の向上、利用時間の24時間化が図られることで、現在業務課が行っているシステム運用年間計画書の作成、週間業務処理依頼書の作成、汎用システム側職員による内容精査、システム処理、成果品出力の作業が大幅に無くなるとともに、各業務システムの情報を横断的に統合することで総合窓口サービスの実現が可能なシステム環境となる。	ある	移行する場合には一時的に経費が増加するため、中・長期的な試算による判断や他の部署との連携など市全体による取り組みが必要となる。また、システム管理運用を民間委託で実施するに際し、本番運用後最低でも7年以上の長期に渡る契約で実施しない限り、各業務課の業務専用システム(パッケージシステム)の導入・更新時期における競争入札は難しい。	推進	費用対効果の検証も含め、システム導入と管理運用が適切な形で行えるよう、検討を行い推進すべき。
3	情報管理課	3637	システム開発保守事業	両方可能性がある	現在汎用電子計算機システムを利用している多くの業務システムについては、C/Sシステムにおけるパッケージシステムが数多く販売されていることから、基幹情報の提供について共通基盤システムを構築しルール化した後(或いは並行して)にこれらのシステムを導入することにより、従来のシステム開発に必要なシステム設計協議等一連の開発業務に係わる業務課の作業負担を大幅に削減すると共に、業務に精通した事業者のパッケージシステムであることから運用・保守面における効率化やコスト削減が見込まれる。	ある	共通基盤システムの導入に際して、既にC/Sシステムを導入している業務課や近々に導入予定の業務課等全庁的な開発体制を取る必要がある。また、情報管理課においては設計・開発等による導入経費が、C/Sシステム導入課においては情報連携に係わる部分のシステム改修費用が発生する。	推進	導入に係わるよりよい方法を検討し、推進すべき。
4	契約課	4044	契約管理事業	両方可能性がある	システムそのもの見直しによりスピードアップを図る余地が有り、又、電子入札の対象を拡大することで有効性を向上させることができる。	ある	電子入札の対象拡大のプロセスで、電子入札対象業者への周知等。	推進	担当課評価のとおり電子入札の拡大を図るべく周知を行い、推進すべき。
5	管財課工事検査室	3060	工事検査事業	両方可能性がある	契約部門、工事発注部門とITを活用し連携を図り、事務効率をアップさせる。	ない		推進	課題なく改善可能なことは、順次推進すべき。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等業務プロセスの見直し		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
6	市民税課	3078	市民税賦課事業	両方可能性がある	パソコンの利用や新システムの導入により事務の効率化を図ることができる。	ある	賦課システムの導入時に一時的経費が発生する。	推進	費用対効果を検証した上で、推進を図るべき。
7	資産税課	4024	固定資産土地評価事業	両方可能性がある	1.資産税業務支援システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)をまずはネットワーク化する。これにより、土地の現況確認の把握事務のスピードアップ、路線価情報の把握と利用の効果、担当者間の情報共有・連絡・調整事務の高度化ができる。更に第2段階として、同システムに土地地番図デジタル情報・家屋図データを追加し、システムの高度化(資産税業務支援地図情報システム化)を図ることにより、本業務自体の効率化と関連する家屋評価事業との連携強化による業務の円滑化・効率化を実現できる。 2.外部研修への参加及び内部での担当者間の教育等により、各担当職員の業務対応力を段階的に向上させる。	ある	1.資産税業務支援システムの高度化には、地番図のデジタル化を始め基本データ作成に多くの時間と経費を要す。又、高度化後のシステムは全庁的な利・活用が考えられるので関係部門との連携の下、取組むべき。 2.業務環境の整備及び体系的な教育計画が必要だが、少人数体制下において実施するには職員間の業務連携が課題となる。	検討	担当課評価のとおり、全庁的な利活用を含めた検討を行い、費用対効果からも有効性が認められれば推進すべきだが、当面は検討とする。課題なく推進可能なことは順次行うべき。
8	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	効率性向上	平成19年度の事業実績を評価点検するとともに実地調査等を行い、その改善点を平成20年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すようなインセンティブの付与も必要。	ない		推進	19年度評価を行い、実際の改善を図る20年度にどのように反映できたか検証し、次年度の改善策を検討すべき。
9	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	両方可能性がある	平成19年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成20年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すようなインセンティブの付与も必要。	ある	効果的な実績評価や現地調査等の実施。	推進	19年度評価を行い、実際の改善を図る20年度にどのように反映できたか検証し、次年度の改善策を検討すべき。
10	生活支援課	3178	生活保護総務事業	効率性向上	端末台数増加により担当者が迅速に事務作業を行うことができる	ある	端末台数の増加に伴う賃貸借料や維持経費の増加	推進	費用対効果を検討し必要であれば順次推進すべき。
11	健康づくり課	3189	成人保健事業	効率性向上	医療制度改革により、市町村に実施義務があった基本健康診査は、医療保険者による特定健康診査・特定保健指導に移行され、業務の担当課も平成20年度から国保年金課が担う。特定保健指導は、専門職が国保年金課との兼務辞令のもと進行管理の役割を担う。 平成19年度にIT化を図ることで検診の登録制が可能となり、国から求められている市町村の事業評価が可能となった。今後は検診の精度管理に活用し、また保健指導に活用する。	ない		推進	制度改革等の状況を鑑み、可能な改善策を検討し推進すべき。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等業務プロセスの見直し		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
12	子育て支援課	3167	保育園運営事業	効率性向上	現在使用している保育園システムでは対応できない事務が増えてきており、他のシステムを使用したり、手処理をすることで対応している為、すべての事務に対応できるシステムが開発されれば、事務の向上性が図れる。また、現在保育園システムが1台しかないの、各自1台を使用出来るようにし、住記や税情報等を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。	ある	保育園システムの開発費やパソコンのリース料による経費増。	検討	システム開発からの費用は多額なため、慎重に検討を行う必要がある。業務の優先順位付けを行い、必要性の高いことから推進すべき。
13	母子保健課	3186	母子保健事業	両方可能性がある	19年度に電算導入した母子の健康管理システムを20年度に運用、健康診査や予防接種状況などのデータを蓄積することにより、未受診者対応など養育支援の必要な家庭を早期に把握し、迅速な対応を図ることが可能になり虐待の未然防止につなげられる。データベース化により、子ども部3課1センターとの連携や予防接種の履歴などの問い合わせに迅速に対応できる。	ない		推進	20年度より運用されたシステムの有効活用を図り、事業を円滑迅速に推進できるように対応していくべき。
14	生活安全課	3779	地域集会施設事業	効率性向上	マイクロソフト・アクセスを使って行っている現在の補助金交付事務は専門性が高く、またシステマ的にも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある	システム導入及び維持管理費用が必要	推進	費用対効果を検証した上で、推進すべき。
15	生活安全課	3784	市民組織助成事業	効率性向上	マイクロソフト・アクセスを使って行っている現在の補助金交付事務は専門性が高く、またシステマ的にも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できるシステムを構築することで効率化が図れると考える。	ある	システム導入及び維持管理費用が必要	推進	費用対効果を検証した上で、推進すべき。
16	都市計画課	3324	都市計画事業	有効性向上	庁内のIT化がより推進され、届出や申請をインターネットでできるようになれば、業務の迅速化や届出者や申請者の利便性を大幅に向上させることが可能となる。	ある	電子申請届出システムについては、都市計画課単独では対応できないので、全庁的に協議し取り組む必要がある。	検討	単独で行えることではないため、関係課との調整を行い、導入の検討すべき。
17	都市計画課	4054	公共交通対策事業	効率性向上	平成18年9月の道路運送法の改正及び平成19年10月の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律により、交通問題協議会・バス体系検討委員会から新しい協議会等への移行等、組織の検討をする。	ない		検討	担当課評価のとおり、新体制への検討すべき。
18	土木管理課	3286	土木総務事業	両方可能性がある	市道の管理に関する総括的事務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務の効率を図る上で、データ処理への移行が望ましい。	ある	パソコン購入による一時的な経費増と、データ入力時間がなくなる。	推進	費用対効果を検証した上で、推進を図るべき。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等業務プロセスの見直し		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
19	土木管理課	3288	道路境界事業	効率性向上	境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、調査時間の短縮等が可能となり、事務処理の改善が図られる。	ある	パソコン導入による一時的な経費増と、データ入力的时间が必要になる。	推進	費用対効果を検証した上で、推進を図るべき。
20	経営企画課	9908	総務事務事業	効率性向上	契約形態の見直しを図ることにより、業務の合理化が図れる。	ない		推進	課題なく改善可能なことは、順次推進すべき。
21	経営企画課	9909	会計事務事業	効率性向上	公営企業会計システムを見直し、予算編成システムを構築することにより予算編成事務の負担軽減を図ることができる。	ある	予算編成システムの構築により一時的な経費の増加が発生する。	推進	担当課の評価のとおりに、推進が必要。
22	給排水相談課	9054	水洗化促進事業	両方可能性がある	平成20年度からマッピングシステムの活用することにより窓口業務の有効性を向上させることができる。	ない		推進	マッピングシステムの活用を行い、窓口業務等について有効性・効率性の向上を図るべき。
23	給排水相談課	9919	給水装置管理事業	効率性向上	・増加する業務量に対し、臨時的任用職員等を活用しコストの高騰を抑え効率化を図る。 ・水道メータの入・出庫管理等でシステムの見直しを行い効率化を図る。 ・窓口業務等の委託について検討を進め効率化を図る。	ない		推進	課題なく改善可能なことは、順次推進すべき。
24	給排水相談課	9923	水道メータ管理事業	効率性向上	メータ管理の増加する業務量に対し、貯蔵品管理システムの見直しを行い臨時的任用職員等を活用し、コストの高騰を抑え効率化を図る。	ある	水道メータ貯蔵品管理システムの見直しを行うに当たり委託契約の経費が一時的に増加する。	推進	費用対効果を検証した上での一時的増加であるならば、推進を図るべき。
25	建設課	9058	汚水施設整備事業	効率性向上	設計・積算業務に際しては、省力出来るよう委託業務の効率化(設計・積算業務に即時適用)を図り、工法等についてもコスト縮減による経済効果を図って行く。	ある	各担当の設計・積算業務の効率化を図るため委託範囲を追加(積算基礎資料)する必要から経費が増となる。	推進	費用対効果を検証した上での一時的増加であるならば、推進を図るべき。
26	建設課	9061	雨水施設整備事業	効率性向上	設計・積算業務に際しては、省力出来るよう委託業務の効率化(設計・積算業務に即時適用)を図り、工法等についてもコスト縮減による経済効果を図っていく。	ある	各担当の設計・積算業務の効率化を図るため、委託範囲を追加(積算基礎資料)する必要から経費が増となる。	推進	費用対効果を検証した上での一時的増加であるならば、推進を図るべき。